



古長谷 稔
(改革みしま)



防災対策における共助の強化の方針性

Q 初動対応が重要となる自主防災本部の立ち上げや初期消火、救出救助など班別の自主防災活動訓練の必要性の認識について伺う。

A 災害時の地域の情報収集、初期消火、避難誘導、救護等を行う活動班と、それを束ねる自主防災本部の立ち上げは、災害時において非常に重要なポイントであり、自主防災本部の立ち上げ訓練や、活動班ごとの訓練を繰り返し行うことの必要性は十分認識している。



Q 各自治会がつくる地区防災計画の現状と今後区防災計画だが、取り組みの現状と今後いつまでにどこまでの策定を目指すのか伺う。

A 三島市では自主防災組織事務説明会等で地区防災計画作成の周知を行っており、現時点で8地区が計画を作成している。地区防災計画は地域コミュニティの防災活動の基盤として機能するため、将来的には全ての自主防災組織での計画作成につなげたいと考えている。

スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか伺う。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

他の質問事項

三島駅南口東街区再開発事業における工事費

Q 再開発組合は工事費高騰への支援のための国補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

A 再開発組合は*ECI方式等を活用し事業収支の精査を行っている。当該補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

*ECI方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト縮減や工期短縮を目的とする契約方式。



秋山 恭亮
(改革みしま)



西間門新谷線建設事業および沿線開発

Q 西間門新谷線と交差する市道新谷18号線接合部に、信号取り付けの要望が市民から出ているが、見解を伺う。

A 西間門新谷線は、将来の予測交通量を踏まえ、設計速度60kmの4車線道路として計画している。交差する市道新谷18号線は、南北を結ぶ基幹的な農道として整備された経緯があり、通過する低速な農耕車両や歩行者の安全確保のため、警察へ信号機の設置を要望する。

三島市における自動運転バス導入

Q 自動運転バスは、人的コスト削減・市民の利便性向上など大きなメリットがある。現在・近未来的な社会実験の実現を目指して、関係機関や事業者と協議を進めている。また、自動運転だけでなくデマンド交通などさまざまな移動手段の検討にも取り組んでいく。

A 現状では、自動運転バスはコストに見合うものではないが、将来を見据え、国の支援制度を活用した社会実験の実現を目指して、関係機関や事業者と協議を進めている。

三島市における自動運転バス導入

Q 自動運転バスは、人的コスト削減・市民の利便性向上など大きなメリットがある。現在・近未来的な社会実験の実現を目指して、関係機関や事業者と協議を進めている。また、自動運転だけでなくデマンド交通などさまざまな移動手段の検討にも取り組んでいく。

A 現状では、自動運転バスはコストに見合うものではないが、将来を見据え、国の支援制度を活用した社会実験の実現を目指して、関係機関や事業者と協議を進めている。また、自動運転だけでなくデマンド交通などさまざまな移動手段の検討にも取り組んでいく。



本間 雄次郎
(維新と無所属の会)



三島駅南口東街区再開発事業

Q 竣工後の運営主体の収支予想は三島市の手元に存在するのか。

A 住宅部分以外は、民間事業者による運営をしているため、床を取得した事業者の民間活動となる。市は、竣工後の民間事業者の経営計画等を持ち合わせることはなく、公表する立場がないことをご理解いただきたい。

Q 所有者、管理者が大変複雑に入り混じる事業だが、将来、建物の老朽化や経営不振等が生じることを市はどうのように想定しているか。

A 運営や管理については、責任の所在を明確にし、適切に維持管理していくものと承知している。今後の管理規約となるようしっかりと協議を行い、適切な管理を行なうことを目指している。



永田 裕二
(新風会)



大場地区土地区画整理事業の現状と課題

Q 中郷地域の発展を願う市民から大きな期待が寄せられ、三島市最後のフロンティアとも称される本事業の進捗状況を伺う。

A 大場地区的土地利用については、これまでの積極的な取り組みが実を結び、令和5年4月17日に三島市大場地区土地区画整理準備組合が設立されたところである。今年度は、事業パートナーとなる業務代行予定者を選定し、令和7年度の市街化区域編入を目指していく。

しゃぎり（三島囃子）の継承・育成・発展

Q 各団体が同様の課題を認識されないと承知しているので、三島市自治会連合会の山車委員会において、しゃぎりの継承、人材の育成等の課題について検討し、段階的に、その他の団体と連携していくよう、行政としてサポートしていくよう、



本间 雄次郎
(维新と無所属の会)



三島駅南口東街区再開発事業

Q 竣工後の運営主体の収支予想は三島市の手元に存在するのか。

A 住宅部分以外は、民間事業者による運営をしているため、床を取得した事業者の民間活動となる。市は、竣工後の民間事業者の経営計画等を持ち合わせることはなく、公表する立場がないことをご理解いただきたい。

Q 所有者、管理者が大変複雑に入り混じる事業だが、将来、建物の老朽化や経営不振等が生じることを市はどうのように想定しているか。

A 運営や管理については、責任の所在を明確にし、適切に維持管理していくものと承知している。今後の管理規約となるようしっかりと協議を行い、適切な管理を行なうことを目指している。



永田 裕二
(新風会)



大場地区土地区画整理事業の現状と課題

Q 中郷地域の発展を願う市民から大きな期待が寄せられ、三島市最後のフロンティアとも称される本事業の進捗状況を伺う。

A 大場地区的土地利用については、これまでの積極的な取り組みが実を結び、令和5年4月17日に三島市大場地区土地区画整理準備組合が設立されたところである。今年度は、事業パートナーとなる業務代行予定者を選定し、令和7年度の市街化区域編入を目指していく。

しゃぎり（三島囃子）の継承・育成・発展

Q 各団体が同様の課題を認識されないと承知しているので、三島市自治会連合会の山車委員会において、しゃぎりの継承、人材の育成等の課題について検討し、段階的に、その他の団体と連携していくよう、行政としてサポートしていくよう、



河野 月江
(日本共産党議員団)



医療的ケア児とその家族への支援の充実を

Q 障害児通所支援事業所利用時の訪問看護費用や通院・通所・通学交通費の助成を他市町で実施しているが、当市でも検討できないか。

A 医療的ケア児とその家族への市独自の支援策については、関係機関等と連携し、実態を把握していく中で、医療的ケア児の支援体制の整備と併せ、今後、他市町の状況等を情報収集、確認する中で、調査・研究に努めていきたいと考えている。



スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか伺う。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

他の質問事項

スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

三島駅南口東街区再開発事業における工事費

Q 再開発組合は工事費高騰への支援のための国補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

A 再開発組合は*ECI方式等を活用し事業収支の精査を行っている。当該補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

*ECI方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト縮減や工期短縮を目的とする契約方式。

スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

三島駅南口東街区再開発事業における工事費

Q 再開発組合は工事費高騰への支援のための国補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

A 再開発組合は*ECI方式等を活用し事業収支の精査を行っている。当該補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

*ECI方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト縮減や工期短縮を目的とする契約方式。

スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

三島駅南口東街区再開発事業における工事費

Q 再開発組合は工事費高騰への支援のための国補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

A 再開発組合は*ECI方式等を活用し事業収支の精査を行っている。当該補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

*ECI方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト縮減や工期短縮を目的とする契約方式。

スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

三島駅南口東街区再開発事業における工事費

Q 再開発組合は工事費高騰への支援のための国補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

A 再開発組合は*ECI方式等を活用し事業収支の精査を行っている。当該補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

*ECI方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト縮減や工期短縮を目的とする契約方式。

スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

三島駅南口東街区再開発事業における工事費

Q 再開発組合は工事費高騰への支援のための国補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

A 再開発組合は*ECI方式等を活用し事業収支の精査を行っている。当該補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

*ECI方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト縮減や工期短縮を目的とする契約方式。

スマート市役所実現に向けた今後の進め方は

Q 行政サービスの利便性向上や新たな価値を創造するため、より積極的なDX推進を期待するが、今後どのように進めていくのか。

A 令和5年度に策定するDX推進計画に基づき様々な施策を実施する。例えば、ライフィイベントに応じた手続案内サービスの導入や生成AIやメタバースといった最先端技術を庁内業務やまちづくりに生かす研究など、新たな取り組みに積極的にチャレンジしている。

三島駅南口東街区再開発事業における工事費

Q 再開発組合は工事費高騰への支援のための国補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

A 再開発組合は*ECI方式等を活用し事業収支の精査を行っている。当該補助メニューは、工事費高騰による事業停滞等に対応するためのものであり、事業収支の改善につなげるため、工事費高騰に伴う事業計画の変更を見据えた上で活用することを見込んでいる。

*ECI方式とは…プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させ、コスト縮減や工期短縮を目的とする